

# 名古屋市

## 名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みについて

名古屋市では平成30年度からは、措置入院者の退院後支援も含む形で、本市域の基盤整備を開始し、初年度として構築推進事業及び構築支援事業を活用し、「始める」をテーマに、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し重層的な支援体制の構築を行ってきた。

今年度は、「深める」をテーマに、これまで形成した土壌を基盤とし、3層構造による包括的な支援体制の構築を目指し、取組みを進めて行きたい。

## 1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 高齢者支援機関との新たなネットワークの構築や、既存のネットワークへの参加、研修会を通じて連携を図る。	各ブロックにおける取り組みを推進している。西ブロックの中村保健センターは、2か月ごとに地域包括支援センター等との意見交換の場を持つことになった。南ブロック内の瑞穂保健センターは、病院見学会後の事例検討会を通じて、地域包括支援センター及び基幹センターによる既存のネットワーク会議への参加が決まった。
2. 地域移行支援利用者数(実人数)を年168件とする。	令和元年7月末現在 36名
3. ピアサポート活用事業利用件数	令和元年8月末現在 10件

## 2 圏域の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

16区全てに障害者基幹相談支援センターが配置され、3障害の相談拠点として機能している。  
 4区ごとのブロック調整会議には、ほぼ全ての精神科病院が参加し、オブザーバーとして家族会も参加している。  
 平成29年度、保健・医療・福祉関係者によるワーキンググループを開催し、「精神障害者地域移行支援ガイドブック」を作成した。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
高齢者支援機関との連携強化	精神科病院の入院患者の約半数が65歳以上であり、高齢者が地域で安心して暮らすためには、地域でともに精神障害者の支援を行う高齢者支援機関との連携を図り、障害理解を促す。	行政	研修会及び情報共有会議の設置
		医療	—
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		関係機関・住民等	—
ピアサポーターの養成と活用	精神障害者地域移行支援・地域定着支援ピアサポーターを養成し、地域住民や、精神科病院の長期入院患者に対して、リカバリーストーリーを語ることで、普及啓発及び退院への動機付け支援を行う。	行政	ピアサポーターの養成研修の開催
		医療	ピアサポーターの活用
		福祉	事業の受託(基幹センター)
		関係機関・住民等	事業の活用

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関との新たなネットワークの構築や、既存のネットワークへの参加、研修会を通じて連携を図る。			
②地域移行支援利用者数(実人数)	84件/年	168件/年	地域移行の促進、ニューロングステイの減少
③ピアサポート活用事業利用件数	15回/年	30回/年	普及啓発及び退院への動機付け支援

### 3 病院（医療機関）との連携状況

・措置入院者の退院後支援計画の策定を含む、「地域における（一人ひとりの）ネットワーク」、市内16区を4区毎に分け、保健・医療・福祉の関係者による協議の場である、「ブロックのネットワーク」、障害者の自立及び社会参加の支援等に関する活動団体その他の関係団体や精神障害者の医療又は福祉に関連する職務従事者、関係行政機関、学識経験者等で構成される「市域全体のネットワーク」の三層構造の各階層において、連携を図っている。

具体的には、「地域における（一人ひとりの）ネットワーク」は、措置入院者の退院後支援における医療機関との合議体を通じた連携をしている。

「ブロックのネットワーク」は、保健・医療・福祉の協議の場である、地域支援ブロック調整会議に、市内16病院全ての医療機関の関係者が会議へ参加している。

「市域全体のネットワーク」では、一般社団法人名古屋市医師会、一般社団法人愛知県精神科病院協会、愛知精神神経科診療所協会、一般法人日本精神科看護協会愛知県支部等を構成員とし、市域全体の会議である精神障害者支援助地域調整会議を行っている。

## 4 現時点での課題・悩み

- 三層構造の連携  
一人ひとりのネットワーク、ブロックのネットワーク、市域全体のネットワークにおける各階層毎の連携による取組み。
- 地域支援ブロック調整会議の役割  
三層構造の中核を担う保健・医療・福祉の関係者による4区の地域支援ブロック調整会議において、課題を明確化した上でアウトプット指標やアウトカム指標を作り、ゴールを視覚化し、整理する必要がある。  
そうしないと協議の場を継続していく事が、早晚困難となると思われる。
- 地域における（一人ひとりの）ネットワークで行われている、措置入院者の退院後支援のケース数増加への対応
- ピアの在り方  
施策化するピア、職業的なピア、ボランティア的なピア、友達的なピアなど類型化が必要かもしれない。  
現在、本市は長期入院者に対する退院への動機付け支援を行うものと、地域住民への普及啓発活動を行うためのピアサポーターを養成している。

## 1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 地域移行支援の実利用者数 22件/年	令和元年7月末時点で8件の支給決定
2. 説明会・研修・意見交換会等の開催回数 12回/年	11月に事例検討会を実施予定 地域の身近な支援者を対象とした研修も企 画中 院内での説明会は現時点では希望なく、未 実施
3. ピアサポート活用事業の利用回数 4回/年	ピアサポーターの活用についてブロック 調整会議の場で話合っている。 利用回数 1回

## 2 圏域の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

1. 圏域内の精神科医療機関が、精神科単科、総合病院など特徴がある。
2. 一般相談支援事業所にも参加してもらうことで、医療機関との地域移行支援の調整がスムーズになっている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域援助事業者の不足、育成	既存の地域援助事業所を対象とした研修や他分野(高齢等)の支援事業所との合同勉強会等の実施	行政	実施場所や講師依頼などの手続き
		医療	専門分野の講師として協力など
		福祉	課題の整理と研修内容の検討
		その他関係機関・住民等	—
関係機関、地域住民などに対する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き医療機関職員への制度の周知を図ることで連携強化を図る</li> <li>・関係機関、地域住民に対するピアサポート活用事業を利用した普及啓発事業の実施</li> </ul>	行政	他分野・他機関への声かけや説明
		医療	院内の調整、地域へのアプローチについて検討
		福祉	既存の活動の情報提供と地域課題の整理
		その他関係機関・住民等	精神分野に関心を持って参加する

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援の実利用者数	11件/年	22件/年	利用に対するハードルの低下や新たな課題への気づき
②説明会・研修・意見交換会等の開催回数	8回/年	12回/年	関係機関との連携強化
③ピアサポート活用事業の利用回数	1回/年	4回/年	ピアサポーターの活動の促進

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- ブロック内の全ての精神科病院が協議の場に参加している。今年度は、課題別グループに分かれて話し合いを進めている。
- 事例検討会、研修会での事例の提供をしてもらっている。
- 日頃のケースワークや地域移行支援、措置入院者の退院後支援計画での関りにより、連携を図っている。その中で、計画相談支援事業所が少ないことやグループホームの特徴を知りたいなど課題やニーズを把握している。

## 4 現時点での課題・悩み

- ・院内説明会や意見交換会など、実施できたらいいとの思いはあるものの、開催回数が増えることによる負担感の増加や、ブロックの取組で実施をするのか、各区の自立支援協議会などでの取組で実施するのか整理がついていない。
- ・協議の場の開催時間が2時間/回と設定しており、前半は活動報告、後半に課題別グループで取組の打合せを実施しているが、グループメンバー以外の意見を聞く時間がなかなか取れない。

## 1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 地域移行支援実利用者数	令和元年7月末時点で14件の実利用者数
2. 高齢分野との協議の場	10月から高齢分野とのさらなる連携に向け、地域包括支援センター・障害者基幹相談支援センター・仕事・暮らし自立サポートセンター・保健センターが、2月に1回集まり、協議の場を開始。
3. 社会資源見学事業の利用回数	<p>社会資源見学事業を2回実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回目9/10実施。入院患者6名参加。生活介護・有料老人ホームを見学。</li> <li>・第2回目9/24実施。入院患者12名参加。共同生活援助と就労継続支援B型を見学。就労継続支援B型では、就労継続支援B型に通所しているピアサポーターからも話を聞くことができた。</li> </ul>

## 9 圏域の強みと課題

### 【特徴(強み)】

- ①協議の場が設置され保健・医療・福祉の連携が取れて地域の課題が検討できる。
- ②病棟で保健・福祉関係者やピアサポーターが参加し年3回の個別相談会を実施している病院がある。
- ③高齢分野との連携がとれている区があり、先駆的な取り組みをブロック全体に横展していく必要がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域移行支援のさらなる促進	①病院への地域移行支援や福祉制度の説明会に加え、生活保護担当者やGH職員等とも連携を深める。 ②ピアサポーターや社会資源見学事業を活用して患者さんの退院意欲喚起を行う。	行政側	病院・福祉事業者との調整。
		医療側	制度理解・制度利用
		事業者側	制度理解
		関係機関・住民等	普及啓発
高齢分野との連携の構築	ブロック内で高齢分野との連携の取り組みを共有し、各区ごとに高齢分野と連携を図る。	行政側	高齢分野との調整
		医療側	関係機関との連携促進
		事業者側	高齢支援機関との連携
		関係機関・住民等	普及啓発

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援実利用者数	32件/年	64件/年	退院後安心して生活できる環境作り
②高齢分野との協議の場	2回/年	4回/年	地域のネットワーク強化
③社会資源見学事業の利用回数	0件/年	2件/年	退院促進

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- ブロック内の全ての精神科病院が協議の場に参加している。
- 保健、医療、福祉関係者と協力し「院内個別相談会」・「社会資源見学事業」を行い長期入院者へのアプローチを行っている。
- 院内研修会実施。病院側から事例を出してもらい、病院側と地域支援者の視点の違いを共有し、看護師とも顔のみえる関係の作りを開始。
- 自立支援連絡協議会の部会に参加し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築についての普及啓発を実施。
- 高齢分野とのさらなる連携に向け、地域包括支援センター・障害者基幹相談支援センター・仕事暮らし自立サポートセンター・保健センターが、2ヶ月に1回集まり、地域の課題を共有し連携を深める場を設置。

## 4 現時点での課題・悩み

- ・ 一般相談支援事業所・特定相談支援事業所から、退院時の住宅先を確保するのに時間と労力を費やすとの意見多数出ている。  
住宅関連所管課との連携を図っている自治体があれば取り組みについて教えてもらいたい。

## 1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 地域移行支援の実利用者数 年22件	令和元年7月末現在4件
2. 相談支援事業所向け実践研修の満足度 80%以上が満足	未実施
3. ピアサポーターと連携した活動 年4回	令和元年7月末現在0件

## 2 圏域の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

1. 協議の場に参加している精神科病院数が多い。
2. 保健センターの単独庁舎区が多く、相談や地域づくりを中心業務としている相談員が4区中3区ある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
一般相談支援事業所の育成	一般相談支援に関する、より実践的な研修を実施する。	行政	研修の幅広い周知
		医療	医療機関が抱える退院支援の問題の提起
		福祉	一般相談支援が抱える課題の整理
		関係機関・住民等	—
地域にある既存の機関や団体(高齢者支援機関・ボランティア・ピアサポーター)との連携	モデル区を定め、試行的に他分野の支援機関や団体との話し合いの場を設定する	行政	他機関との橋渡し役
		医療	他機関と連携可能な活動の検討
		福祉	他機関と連携可能な活動の検討
		関係機関・住民等	既存の機関・団体の活動についての情報提供

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援利用者数の把握	11名	22名	地域移行支援の制度の普及
②相談支援事業所向け実践研修の満足度	—	80%以上が満足	一般相談についての困難感の軽減
③ピアサポーターと連携した活動	1回/年	4回/年	ピアサポーターの活躍の場の拡充

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- 4区の保健・医療・福祉の関係者が協議を行う地域支援ブロック調整会議に圏域内（隣接市の精神科病院を含む）の全ての医療機関が参加している。  
今年度は、昨年度実施が出来なかった精神科病院においても、実施予定。
- 高齢者支援機関との連携を目指し、精神科病院の見学ツアーを実施。  
精神科病院、基幹相談支援センター、保健センターが実施。  
2区の地域包括支援センターが参加し、精神科病院の見学及び実際の事例について意見交換を行った。
- 圏域内の精神科病院にて、今年度の新規事業である社会資源見学事業を利用。

## 4 現時点での課題・悩み

- 地域移行支援利用者数が少ない。
- 一般相談支援事業所が少ない
- 地域移行支援が特別な制度であるとの認識が、特定相談支援事業所、医療機関にあるように思われる。
- 地域支援制度が収支的に成り立つとのモデルが必要。

## 1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
①ピアサポート活用事業の実施	<p>ピアサポーターの登録人数は、8月時点で9人増加。</p> <p>11月には病院デイケア、12月には自立支援連絡協議会の相談支援部会にてピアサポーターによる体験談発表会を実施予定。</p>
②病院と地域が連携した事業(イベント)の実施	<p>10月23日、東尾張病院にて看護師向け勉強会</p> <p>11月1日、絃仁病院デイケアにてピアサポーターによる体験談発表会</p> <p>12月6日、東区自立支援連絡協議会の相談支援部会にてピアサポーターによる体験談発表会</p> <p>秋ごろ、もりやま総合心療病院にて病院スタッフ向け勉強会</p>
③地域の支援者が語り合える場を設置	<p>冬頃、一般・特定相談支援事業所の相談支援専門員を対象に、「地域移行支援」をテーマに研修を開催予定。生事例を提供し、地域の支援者に地域移行支援のイメージを持ってもらう。</p>

## 2 圏域の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

- ①地域移行支援を先進的に取り組んでいる区がある。
- ②協議の場を精神科病院で実施できている。
- ③ピアサポーターの育成や活用に積極的であり、地域精神保健福祉に根差した団体がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域づくりの観点で、精神科病院と地域の支援者がどのように連携できるか。	精神科病院ごとの特色を加味し、地域の社会資源や特性を医療機関、地域支援者が共に把握し、顔の見える関係で共に考える場を設置する。	行政	医療機関や事業者の連絡調整
		医療	地域の支援者との連携
		福祉	病院との連携、支援者の人材育成
		その他関係機関・住民等	形にとらわれないインフォーマルなフォロー
精神障害者ピアサポーターの活躍の場が少ない。	入院患者のみならず、地域住民に対してピアサポーターが自身の体験談を話し、精神障害者理解の普及啓発を行う。	行政	ピアサポート事業の周知
		医療	ピアサポーターの積極的な受け入れ
		福祉	ピアサポーターの積極的な登録、発掘
		その他関係機関・住民等	ピアサポーターの候補者の受け入れ

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①ピアサポート活用事業の実施	3回/年	10回/年	ピアサポーターを支える仕組みづくり
②病院と地域が連携した事業(イベント)の実施	0回/年	4回/年	事業を通して連携強化を図る。
③地域の支援者が語り合える場を設置	1回/年	1回/年	本音で語り合うことで不安や助言を共有

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- ・病院自前のピアサポーターを産み出し入院患者の退院を促進するため、まずは外部からピアサポーターを招きデイケアメンバーを対象に体験談発表会を実施。発表会に参加されたデイケアメンバーの中からピアサポーターになってもらえるよう目指す。
- ・病院看護師から「地域の社会資源がわからない」「どうなったら患者を地域で受け入れてもらえるのか知りたい」との声を聞いたため、地域の支援者が看護師向けに勉強会を開催する。
- ・保健、医療、福祉関係者の協議の場へ地域包括支援センターも参加し、高齢分野と障害分野の顔の見える関係づくりを行った。

## 4 現時点での課題・悩み

- ・地域移行を進めていく上での病院の見解と地域側の見解に相違が見られる場合の折衝（病院は退院促進を自負しており、これまで以上の地域移行は難しいとの考えを示している）。
- ・病院が偏在化しているため、地域の支援者との顔の見える関係づくりはできていても具体的な連携が取りにくい。
- ・病院と地域の連携のみでなく、病院と病院の連携が取れている自治体があれば教えてほしい。